

## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3647 URL https://www.g3holdings.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 山之内 督宗  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 高橋 龍馬 TEL 03-5781-2522  
定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	259	△78.2	△666	—	△680	—	△742	—
2023年8月期	1,187	△38.4	△255	—	△269	—	△488	—

(注) 包括利益 2024年8月期 △742百万円 (—%) 2023年8月期 △488百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△42.24	—	△58.5	△36.9	△257.3
2023年8月期	△28.98	—	△27.5	△10.6	△21.5

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	1,550	1,016	64.9	54.89
2023年8月期	2,140	1,531	71.6	90.96

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,006百万円 2023年8月期 1,531百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△67	33	142	330
2023年8月期	△840	△122	△114	222

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

2025年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	19,348,720株	2023年8月期	17,860,720株
2024年8月期	1,020,551株	2023年8月期	1,019,071株
2024年8月期	17,582,670株	2023年8月期	16,842,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	174	△82.1	△676	—	△684	—	△752	—
2023年8月期	976	△15.3	△236	—	△242	—	△386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	△42.79	—
2023年8月期	△22.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年8月期	1,533	995	995	995	64.9	54.30	54.30	
2023年8月期	2,122	1,530	1,530	1,530	72.1	90.89	90.89	

(参考) 自己資本 2024年8月期 995百万円 2023年8月期 1,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善基調の下、緩やかな回復が期待されておりましたが、海外経済における不確実性の高まりがみられ、主要国の金融引き締め政策の長期化や、新興市場における成長鈍化などの外部環境の悪化が、わが国経済の成長を抑制するリスクとして認識されておりました。加えて、物価上昇の加速や地政学リスクの高まりなど、様々な要因が絡み合い、その先行きについて不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきましては、第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、COP26で採択されたパリ協定の目標をさらに強化する採択がなされたことにより、気候変動対策の加速を図るものとなり、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

当連結会計年度において展開した各事業の具体的な取組みは以下のとおりです。

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
- (v) 非常用ガスエンジン発電機及びマグネシウム電池の開発
- (vi) 健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の仕入販売
- (vii) 感染予防のための消毒用噴霧器のOEM供給
- (viii) 菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造、販売

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は259百万円（前期比78.2%減）となりました。主な要因としては、当連結会計年度では、販売用不動産として保有している太陽光発電所が販売に至らず売上が計上されなかったためであります。

損益の状況については、特設注意市場銘柄（現：特別注意銘柄）の解除により販売費及び一般管理費の圧縮を実現したものの、販売用不動産が販売に至っていないことによる棚卸資産評価損の計上に加え、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器等の販売数量が減少したことなどから、連結営業損失は666百万円（前年同期は255百万円の損失）、経常損失は680百万円（前年同期は269百万円の損失）と営業損益、経常損益ともに損失の計上となりました。また、本社共用資産及びのれんを含むより大きな単位における収益性の評価の結果、本社共用資産及びのれんを含む一部の固定資産に減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は742百万円（前年同期は488百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入等を計上していたものの、棚卸資産評価損の計上により売上高は142百万円（前期比83.9%減）、セグメント損失（営業損失）は360百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

#### (新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、主に非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けた開発活動及び新規事業化に向けたシーズの探索を行いました。当連結会計年度において、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

#### (サステナブル事業)

サステナブル事業は、健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器等の仕入販売事業、ウイルス感染予防のための消毒機器のOEM供給事業などにより、売上高は116百万円（前期比61.6%減）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前期比57.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して589百万円減少し、1,550百万円となり、総負債は前連結会計年度末と比較して73百万円減少し534百万円となりました。

その内訳は以下のとおりです。

## (流動資産)

前連結会計年度末と比較して469百万円減少し、1,402百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が108百万円増加した一方で、販売用不動産が449百万円、未収消費税等が105百万円減少したことによるものです。

## (固定資産)

前連結会計年度末と比較して120百万円減少し、148百万円となりました。

その主な要因は、建物及び構築物が24百万円、機械装置及び運搬具が32百万円、土地が32百万円、のれんが26百万円減少したことによるものです。

## (流動負債)

前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、108百万円となりました。

その主な要因は、その他流動負債が15百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が16百万円、買掛金が6百万円、未払法人税等が4百万円減少したことによるものです。

## (固定負債)

前連結会計年度末と比較して60百万円減少し、425百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が22百万円、長期設備関係未払金が35百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

前連結会計年度末と比較して515百万円減少し、1,016百万円となりました。

その主な要因は、資本金が108百万円、資本剰余金が108百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失742百万円の計上により利益剰余金が742百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は330百万円（前期比48.5%増）となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は67百万円（前期は840百万円の減少）となりました。その主な要因は、棚卸資産の減少額323百万円、減価償却費137百万円、未払又は未収消費税等の増減額108百万円、減損損失68百万円、売上債権の減少額22百万円の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失741百万円の計上による減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は33百万円（前期は122百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入34百万円の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は142百万円（前期は114百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出38百万円、割賦債務の返済による支出34百万円の減少要因があったものの、株式の発行による収入214百万円の増加要因によるものであります。

## (4) 今後の見通し

再生可能エネルギー市場においては、FIT制度の段階的な見直しから、2022年4月よりFIP制度が開始されました。また、2020年より始まった太陽光発電で生み出された電力を、発電事業者が一定期間、特定の企業などに売却する契約であるPPA市場が注目され、電力ビジネスの間口が拡大しております。一方、電力安定のための日中出力抑制や、今後見込まれる廃棄太陽光パネルの取り扱い、景観や自然環境問題から発電所設置周辺住民への説明対応の厳格化、関連法案の追加公布への対応など、課題も山積しております。

こうしたなか、当社グループは、環境に適合し地域住民や農業に適合した、営農型太陽光発電所の開発を進めているほか、引き続き、保有する太陽光発電所の販売を進めてまいります。また、太陽光発電に限らず、循環型エネルギーのひとつとして、菜種から得られる食物油をベースとしたバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業を立ち上げており、早期の収益化を目指しているほか、健康食品並びに基礎化粧品の販売事業も新たな販路の拡大、新商品開発、新商材の取り扱いを含めた事業の構築を進めてまいります。さらに、強固な収益の柱を構築すべく事業業務提携等も視野に、新規分野の事業展開も模索してまいります。

これらの状況を踏まえ、2025年8月期の通期業績見通しといたしましては、現時点で上記活動に係る影響額を合理的に算定することが困難であるため、2025年8月期の連結業績予想は記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、将来の事業展開と経営成績及び財務状態等を勘案しながら配当を実施することを基本方針としております。しかしながら、2024年8月期の配当につきましては、①当連結会計年度の売上が著しく減少している他、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したこと、②当社グループの主要事業である再生可能エネルギー事業における太陽光発電所のセカンダリ販売において、当初予定していた2024年8月期中の売却が間に合わなかったことなどから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、2025年8月期の配当につきましては、無配を予定しております。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度の売上が259百万円（前期比△78.2%）と著しく減少している他、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、前代表取締役の辞任により、計画していた資金調達も中止となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の通り、具体的な対応策として、既存事業の収益改善、新規事業の収益化及び不採算事業の撤退を進めることで安定的な収益力の向上を確保し、販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減及び運転資金の確保を進めることで健全な財務基盤の構築に取り組んでまいります。これらの取り組みにより売上高の拡大、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善、十分な資金確保に貢献し、事象又は状況の原因となっている要因を解消又は改善してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	225,705	334,453
売掛金	46,944	24,705
商品	27,976	26,304
仕掛販売用不動産	—	2,566
販売用不動産	1,437,008	987,230
未収還付法人税等	12,018	7
未収消費税等	109,132	3,239
その他	13,439	24,512
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	1,871,335	1,402,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,916	8,611
減価償却累計額	△6,585	△8,611
建物及び構築物 (純額)	24,331	0
工具、器具及び備品	7,970	5,061
減価償却累計額	△4,225	△5,061
工具、器具及び備品 (純額)	3,744	0
機械装置及び運搬具	118,732	94,612
減価償却累計額	△5,817	△14,627
機械装置及び運搬具 (純額)	112,915	79,985
土地	64,595	32,510
有形固定資産合計	205,586	112,495
無形固定資産		
のれん	26,535	—
その他	417	0
無形固定資産合計	26,952	0
投資その他の資産		
出資金	250	100
敷金及び保証金	35,983	35,983
投資その他の資産合計	36,233	36,083
固定資産合計	268,772	148,578
資産合計	2,140,107	1,550,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,116	425
1年内返済予定の長期借入金	38,733	22,260
未払金	6,673	6,585
前受金	110	—
未払法人税等	8,117	3,423
設備関係未払金	34,884	35,950
賞与引当金	5,800	4,560
その他	20,654	35,713
流動負債合計	122,089	108,919
固定負債		
長期借入金	53,278	31,018
長期設備関係未払金	413,221	377,270
長期前受収益	5,920	5,512
資産除去債務	11,559	11,630
関係会社事業損失引当金	72	72
その他	2,100	—
固定負債合計	486,152	425,504
負債合計	608,241	534,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,171,470
資本剰余金	672,222	780,731
利益剰余金	24,011	△718,609
自己株式	△227,325	△227,514
株主資本合計	1,531,865	1,006,076
新株予約権	—	335
非支配株主持分	—	9,871
純資産合計	1,531,865	1,016,284
負債純資産合計	2,140,107	1,550,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,187,284	259,129
売上原価	938,118	543,694
売上総利益又は売上総損失(△)	249,166	△284,564
販売費及び一般管理費	504,743	382,253
営業損失(△)	△255,577	△666,818
営業外収益		
受取利息	12	31
償却債権取立益	270	30
還付加算金	216	167
未払配当金除斥益	710	—
その他	97	24
営業外収益合計	1,306	253
営業外費用		
支払利息	15,374	13,773
支払手数料	120	—
その他	2	—
営業外費用合計	15,496	13,773
経常損失(△)	△269,767	△680,338
特別利益		
固定資産売却益	—	4,800
受取保険金	—	2,149
関係会社株式売却益	29,252	—
特別利益合計	29,252	6,949
特別損失		
固定資産売却損	104	—
是正工事費用	1,470	—
減損損失	237,178	68,079
特別損失合計	238,752	68,079
税金等調整前当期純損失(△)	△479,268	△741,469
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,280
法人税等調整額	7,507	—
法人税等合計	8,813	1,280
当期純損失(△)	△488,081	△742,749
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△488,081	△742,621

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失(△)	△488,081	△742,749
包括利益	△488,081	△742,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△488,081	△742,621
非支配株主に係る包括利益	—	△128

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,062,957	672,222	512,093	△226,894	2,020,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△488,081		△488,081
自己株式の取得				△431	△431
当期変動額合計	—	—	△488,081	△431	△488,513
当期末残高	1,062,957	672,222	24,011	△227,325	1,531,865

	純資産合計
当期首残高	2,020,379
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△488,081
自己株式の取得	△431
当期変動額合計	△488,513
当期末残高	1,531,865

当連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,062,957	672,222	24,011	△227,325	1,531,865
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	108,512	108,512			217,024
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△742,621		△742,621
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		△3		13	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	108,512	108,508	△742,621	△188	△525,788
当期末残高	1,171,470	780,731	△718,609	△227,514	1,006,076

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	1,531,865
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			217,024
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△742,621
自己株式の取得			△202
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	335	9,871	10,207
当期変動額合計	335	9,871	△515,581
当期末残高	335	9,871	1,016,284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△479,268	△741,469
減価償却費	64,526	137,544
減損損失	237,178	68,079
のれん償却額	105,485	10,614
受取利息及び受取配当金	△12	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	△1,240
受取保険金	—	△2,148
是正工事費用	1,470	—
支払利息	15,374	13,773
支払手数料	120	—
固定資産売却損益 (△は益)	104	△4,800
関係会社株式売却損益 (△は益)	△29,252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	205,528	22,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△898,664	323,107
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,037	△1,007
未収入金の増減額 (△は増加)	3,198	—
前渡金の増減額 (△は増加)	134,643	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,497	△6,690
未払金の増減額 (△は減少)	△13,741	△88
前受金の増減額 (△は減少)	△81,932	△110
未払又は未収消費税等の増減額	△57,410	108,743
その他	439	6,618
小計	△794,152	△66,864
利息及び配当金の受取額	12	31
利息の支払額	△15,181	△13,768
法人税等の支払額	△22,151	△1,495
法人税等の還付額	5,799	12,097
保険金の受取額	—	2,148
是正工事費用の支払額	△14,740	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840,413	△67,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	△700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,101	—
有形固定資産の取得による支出	△138,921	△420
出資金の回収による収入	—	150
有形固定資産の売却による収入	—	34,800
敷金及び保証金の差入による支出	△81	—
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,900	33,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,777	△38,733
割賦債務の返済による支出	△33,849	△34,884
株式の発行による収入	—	214,272
新株予約権の発行による収入	—	1,607
自己株式の処分による収入	—	9
自己株式の取得による支出	△471	△203
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,098	142,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,077,412	108,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,218	222,805
現金及び現金同等物の期末残高	222,805	330,853

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度の売上高が259百万円（前期比△78.2%）と著しく減少している他、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上することとなりました。また、前代表取締役の辞任により、計画していた資金調達も中止となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤を構築に取り組んでおります。

## 1. 安定的な収益力の向上

## ① 再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入または物件売却）

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、改めて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得するものと、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していくものとの見直しを行ってまいります。

販売用不動産として保有する太陽光発電所は、売却活動を幅広く進めており、譲渡代金、売却時期を見極めて収益性と運転資金の確保をしていきます。一方で、固定資産として保有する太陽光発電所は、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直し、現状設備のリパワリングも含めた点検をおこない、収益性向上に努めてまいります。

## ② 新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、FIT制度の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、今後はPPAによる事業者と需要家をつなぐ契約が進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループにおいては既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、業種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の国内外を含めた販路の拡大により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

さらに、新たな資金調達を前提とし、太陽光発電によるグリーンエネルギーを利用する新規事業の構築も積極的に取り組んでまいります。

## ③ 不採算事業の選別

当社グループが推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行っており、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業及び都市鉱山事業について、事業からの撤退を決定しております。

今後も全社的な効率性を高め、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

## 2. 健全な財務基盤の構築

## ① 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、すでに翌事業年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を予定しております。これにより固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

## ② 運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達を検討、協議を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、実施途上のものと検討段階のものがある他、新規事業の収益化及び既存事業の収益改善については、時間を要するものと考えられるため、一部の対応策については実現の見通しが得られている状況ではないものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは当社とともに6社の連結子会社により構成されており、サービスの種類別の事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」、「新規エネルギー事業」、「サステナブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売用未稼働太陽光発電所の仕入販売</li> <li>販売用太陽光発電所の仕入販売</li> <li>太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売</li> <li>固定資産としての太陽光発電所の取得と稼働による売電</li> <li>太陽光発電所のオペレーション&amp;メンテナンスと新規案件の受託</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス 合同会社エコ・グリーン1号 その他3社
新規エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発販売</li> <li>災害時非常用マグネシウム電池開発販売</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス
サステナブル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染予防のための消毒機器OEM供給</li> <li>基礎化粧品及び健康食品等の仕入販売</li> <li>菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社ジー・スリーファクトリー 日本グリーン油田開発株式会社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	再生可能エネ ルギー事業	新規エネルギ ー事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	882,983	90	304,211	1,187,284	—	1,187,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	882,983	90	304,211	1,187,284	—	1,187,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	882,983	90	304,211	1,187,284	—	1,187,284
セグメント利益又は損失 (△)	10,314	△13,767	84,305	80,852	△336,429	△255,577
セグメント資産	1,686,437	137	100,744	1,787,319	352,788	2,140,107
その他の項目						
減価償却費	62,315	—	—	62,315	2,210	64,526
のれん償却額	—	—	105,485	105,485	—	105,485
減損損失	—	—	237,178	237,178	—	237,178
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	127,200	—	—	127,200	11,721	138,921

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失 (△) の調整額△336,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,429千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ②セグメント資産の調整額352,788千円には、債権の相殺消去△125,112千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産477,900千円が含まれております。
  - ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	再生可能エネ ルギー事業	新規エネルギ ー事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	142,271	—	116,858	259,129	—	259,129
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	142,271	—	116,858	259,129	—	259,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	142,271	—	116,858	259,129	—	259,129
セグメント利益又は損失 (△)	△360,780	△5,466	36,191	△330,055	△336,763	△666,818
セグメント資産	1,172,721	—	94,600	1,267,322	283,386	1,550,708
その他の項目						
減価償却費	134,585	—	—	134,585	2,959	137,544
のれん償却額	—	—	10,614	10,614	—	10,614
減損損失	26,205	—	15,921	42,126	25,953	68,079
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	420	420

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,763千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,763千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ②セグメント資産の調整額283,386千円には、債権の相殺消去△120,550千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産403,936千円が含まれております。
  - ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
美樹工業株式会社	756,456	再生可能エネルギー事業
株式会社リガード	296,680	サステナブル事業

当連結会計年度（自2023年9月1日 至2024年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力ミライズ株式会社	70,525	再生可能エネルギー事業
株式会社リガード	66,489	サステナブル事業
東北電力株式会社	57,786	再生可能エネルギー事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位：千円)

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	237,178	237,178	—	237,178

当連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位：千円)

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	26,205	—	15,921	42,126	25,953	68,079

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位：千円)

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	105,485	105,485	—	105,485
当期末残高	—	—	26,535	26,535	—	26,535

(注) 「サステナブル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失237,178千円を計上しております。

当連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位：千円)

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	10,614	10,614	—	10,614
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「サステナブル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失15,921千円を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	90.96円	54.89円
1株当たり当期純損失(△)	△28.98円	△42.24円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△488,081	△742,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△488,081	△742,621
普通株式の期中平均株式数(株)	16,842,730	17,582,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第10回新株予約権 新株予約権の数1,815個 目的となる普通株式181,500株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。